

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務・経理部門長 (氏名)竹野井 薫 TEL (06)6332-0871  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,778	11.6	58	—	75	—	15	—
22年3月期第1四半期	1,592	△25.6	△112	—	△103	—	△107	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	59	—
22年3月期第1四半期	△4 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,013	7,445	74.3	288 89
22年3月期	10,074	7,567	75.1	293 59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,445百万円 22年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1 50	1 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1 50	1 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	5.5	60	—	65	—	60	—	2 32
通期	7,600	9.8	150	—	155	—	145	—	5 62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,220,000株	22年3月期	26,220,000株
23年3月期1Q	446,426株	22年3月期	445,151株
23年3月期1Q	25,774,087株	22年3月期1Q	25,780,277株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、車載向け市場、デジタルビデオカメラなどのデジタル家電向け市場の需要が回復傾向にあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、総売上高は、前年同四半期比11.6%増加し17億7千8百万円となりました。

収益面については、徹底した費用管理を中心としたコストダウンを実行し、売上高に対応したコスト体系の維持に努めた結果、営業利益5千8百万円（前年同四半期比1億7千1百万円改善）、経常利益7千5百万円（前年同四半期比1億7千9百万円改善）、四半期純利益は1千5百万円（前年同四半期比1億2千2百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### タンタルコンデンサ事業

売上高は、車載向け市場、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレイヤーなどの小型携帯電子機器市場、火災報知器向けの需要増加により、14億7百万円となり、セグメント利益は、1億1千1百万円となりました。

#### 回路保護部品事業

売上高は、携帯電話、デジタルビデオカメラなどの小型携帯電子機器向けの販売が増加した結果、2億8千3百万円となり、セグメント利益は、7千1百万円となりました。

#### その他

主として、フィルムコンデンサ事業の売上高が、主に車載向けに販売が増加した結果、8千6百万円となり、セグメント利益は、2百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円（△0.6%）減少し、100億1千3百万円となりました。流動資産は、同2億1千8百万円（3.7%）増加し、60億5千2百万円となりました。これは主として、製品が4千8百万円減少したものの、現金及び預金が1億8千3百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同2億7千9百万円（△6.5%）減少し、39億6千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価の下落等により、投資その他の資産が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円（2.4%）増加し、25億6千7百万円となりました。流動負債は、同5千5百万円（2.9%）増加し、19億1千8百万円となりました。固定負債は、同5百万円（0.8%）増加し、6億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円（△1.6%）減少し、74億4千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が9千8百万円減少したこと等によるものです。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が136千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,486千円減少しています。

#### ② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日より確定給付企業年金制度80%と退職一時金20%から構成される制度に移行しています。これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,199	1,768,999
受取手形及び売掛金	2,462,192	2,423,643
有価証券	72,405	76,127
製品	726,055	774,433
仕掛品	455,660	452,499
原材料及び貯蔵品	340,491	318,190
その他	49,928	26,479
貸倒引当金	△6,458	△6,414
流動資産合計	6,052,473	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,450,386	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,064,163	△14,026,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,386,222	1,404,768
その他	6,681,549	6,695,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,170,966	△5,171,366
その他(純額)	1,510,583	1,524,109
有形固定資産合計	2,896,805	2,928,878
無形固定資産	30,263	30,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,861	1,160,948
その他	20,385	120,424
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,034,246	1,281,371
固定資産合計	3,961,316	4,240,573
資産合計	10,013,789	10,074,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,685	889,111
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	6,195	18,004
設備関係支払手形	25,020	14,031
その他	408,894	342,026
流動負債合計	1,918,796	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	461,673	457,038
資産除去債務	6,604	—
その他	48,059	54,072
固定負債合計	649,117	643,890
負債合計	2,567,914	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,081,961	2,105,179
自己株式	△80,009	△79,897
株主資本合計	7,562,810	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,781	△18,464
繰延ヘッジ損益	△153	△208
評価・換算差額等合計	△116,934	△18,672
純資産合計	7,445,875	7,567,468
負債純資産合計	10,013,789	10,074,532











